

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路
15之1號
電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設之不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計項目之說明	18~45		六~二九
	(七) 關係人交易	45~46		三十
	(八) 質抵押之資產	46		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	47		三三
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	47~48		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	49		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	56		三五
	3. 大陸投資資訊	49, 57		三五
	(十四) 部門資訊	50		三六

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

正文科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如財務報表附註十五所述，民國 103 年及 102 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 514,013 仟元及 454,569 仟元，與其民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業淨利之份額分別為新台幣 4,666 仟元、7,731 仟元、12,600 仟元及 15,025 仟元，暨財務報表附註三五附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

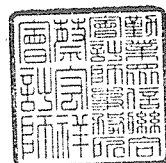
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



會計師 蔡 宏 祥

蔡宏祥



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 12 日

正文科技股份有限公司及其子公司

民國 103 年 6 月 30 日、民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		103年6月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年6月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 2,367,977	13	\$ 4,508,456	25	\$ 2,799,478	15			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四及七）	1,254,710	7	1,244,172	7	858,186	5			
1147	無活絡市場之債券投資—流動（附註四及十一）	2,685,989	14	620,919	4	2,992,258	16			
1150	應收票據淨額（附註四、五及十二）	12,524	-	525	-	9,868	-			
1170	應收帳款淨額（附註四、五及十二）	2,814,115	15	3,391,765	19	3,289,514	18			
1180	應收帳款—關係人（附註三十）	1,051,907	6	444,007	3	417,437	2			
1200	其他應收款（附註三十）	58,753	-	53,509	-	76,825	1			
1220	當期所得稅資產（附註四、五及二五）	-	-	4,352	-	-	-			
130X	存貨（附註四、五及十三）	2,000,631	11	1,495,370	8	2,060,498	11			
1412	預付租賃款（附註四及十七）	1,513	-	1,524	-	1,482	-			
1460	待出售非流動資產（淨額）（附註四及十四）	103,620	1	-	-	-	-			
1470	其他流動資產（附註四、五及十八）	161,358	1	149,850	1	170,421	1			
11XX	流動資產總計	12,513,097	68	11,914,449	67	12,675,967	69			
非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動（附註四、五及八）	314,786	2	269,304	1	190,219	1			
1527	持有至到期日金融資產—非流動（附註四、五及九）	95,929	-	-	-	-	-			
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四、五及十）	544,288	3	543,598	3	261,800	1			
1546	無活絡市場之債券投資—非流動（附註四、十一及三一）	467,975	3	467,075	3	470,000	3			
1550	採用權益法之投資（附註四及十五）	514,013	3	462,147	3	454,569	2			
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十六及三一）	3,791,506	20	3,979,237	22	4,044,639	22			
1821	其他無形資產（附註四）	-	-	-	-	119	-			
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二五）	72,202	-	63,174	-	155,981	1			
1985	長期預付租賃款（附註四及十七）	64,392	-	65,613	-	65,956	-			
1990	其他非流動資產（附註五、十八、二二及三一）	123,073	1	145,304	1	139,846	1			
15XX	非流動資產總計	5,988,164	32	5,995,452	33	5,783,129	31			
1XXX	資 產 總 計	\$ 18,501,261	100	\$ 17,909,901	100	\$ 18,459,096	100			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十九及三一）	\$ 3,420,718	19	\$ 2,816,573	16	\$ 1,785,063	10			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四及七）	1,329	-	2,826	-	-	-			
2150	應付票據	30,894	-	34,653	-	25,537	-			
2170	應付帳款	3,049,259	16	3,106,027	17	4,224,986	23			
2180	應付帳款—關係人（附註三十）	350,781	2	121,750	1	118,221	1			
2219	其他應付款（附註二一及三十）	1,042,958	6	630,039	4	1,313,213	7			
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債（附註四及十四）	4,964	-	-	-	-	-			
2230	當期所得稅負債（附註四、五及二五）	36,201	-	41,836	-	26,968	-			
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債（附註二十）	1,801,108	10	1,784,778	10	-	-			
2399	其他流動負債（附註二一）	159,243	1	239,966	1	216,111	1			
21XX	流動負債總計	9,897,455	54	8,778,448	49	7,710,099	42			
非流動負債										
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動（附註四及七）	-	-	-	-	3,387	-			
2530	應付公司債（附註二十）	-	-	-	-	1,768,322	10			
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二五）	181,837	1	188,434	1	229,710	1			
2670	其他非流動負債（附註十五）	13,900	-	13,828	-	13,839	-			
25XX	非流動負債總計	195,737	1	202,262	1	2,015,258	11			
2XXX	負債總計	10,093,192	55	8,980,710	50	9,725,357	53			
權益（附註四、二三及二五）										
股 本										
3110	普通股股本	3,093,099	17	3,093,099	17	3,093,034	17			
3140	預收股本	-	-	-	-	65	-			
3100	股本總計	3,093,099	17	3,093,099	17	3,093,099	17			
3200	資本公積	4,382,041	23	4,384,315	25	4,384,315	24			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	615,088	3	569,520	3	569,520	3			
3320	特別盈餘公積	195,638	1	195,638	1	195,638	1			
3350	未分配盈餘	70,491	1	644,813	4	559,491	3			
3300	保留盈餘總計	881,217	5	1,409,971	8	1,324,649	7			
3490	其他權益	51,712	-	41,806	-	(68,324)	(1)			
3XXX	權益總計	8,408,069	45	8,929,191	50	8,733,739	47			
負債與權益總計		\$ 18,501,261	100	\$ 17,909,901	100	\$ 18,459,096	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及三十）	\$4,002,654	100	\$5,809,791	100	\$7,617,122	100	\$10,996,864	100
5000	營業成本（附註十三、二二、二四級三十）	(3,515,291)	(88)	(5,174,225)	(89)	(6,704,236)	(88)	(9,741,918)	(89)
5900	營業毛利	487,363	12	635,566	11	912,886	12	1,254,946	11
	營業費用（附註二二及二四）								
6100	推銷費用	(147,233)	(4)	(131,430)	(2)	(279,770)	(4)	(274,875)	(2)
6200	管理費用	(94,901)	(2)	(128,004)	(2)	(190,343)	(3)	(239,598)	(2)
6300	研究發展費用	(236,027)	(6)	(317,730)	(6)	(492,198)	(6)	(610,387)	(6)
6000	營業費用合計	(478,161)	(12)	(577,164)	(10)	(962,311)	(13)	(1,124,860)	(10)
6900	營業（損失）淨利	9,202	-	58,402	1	(49,425)	(1)	130,086	1
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四）	92,032	2	136,766	2	152,191	2	158,398	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	(66,055)	(2)	48,337	1	32,603	-	222,375	2
7050	財務成本（附註二四）	(16,027)	-	(14,535)	-	(32,525)	-	(28,035)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註四及十五）	4,666	-	7,731	-	12,600	-	15,025	-
7000	營業外收入及支出合計	14,616	-	178,299	3	164,869	2	367,763	3
7900	繼續營業單位稅前淨利	23,818	-	236,701	4	115,444	1	497,849	4
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(11,624)	-	(59,817)	(1)	(30,392)	-	(98,613)	(1)
8000	繼續營業單位本期淨利	12,194	-	176,884	3	85,052	1	399,236	3
8100	停業單位損失（附註十四）	(2,578)	-	(31,499)	(1)	(26,058)	-	(30,023)	-
8200	本期淨利	9,616	-	145,385	2	58,994	1	369,213	3
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(91,463)	(2)	80,178	2	(28,866)	-	202,233	2
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	35,701	1	16,998	-	45,482	-	(49,836)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(558)	-	5,126	-	(6,710)	-	1,663	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(56,320)	(1)	102,302	2	9,906	-	154,060	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 46,704)	(1)	\$ 247,687	4	\$ 68,900	1	\$ 523,273	5

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
	每股盈餘 (附註二六)								
	來自繼續營業單位及停業單位								
9750	基 本	\$ 0.03		\$ 0.47		\$ 0.19		\$ 1.20	
9850	稀 釋	\$ 0.03		\$ 0.40		\$ 0.19		\$ 1.02	
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.04		\$ 0.57		\$ 0.27		\$ 1.30	
9810	稀 釋	\$ 0.04		\$ 0.48		\$ 0.27		\$ 1.10	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

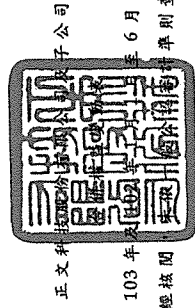


經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻





正文和技術股份有限公司

民國 103 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

代碼		其他權益項目（附註四及二三）										
		股本 股數（仟股）	（附註二） 普 通 股	預 收 股 本 \$	資 本 公 積 （附註二三） \$	積 累 留 存 盈 餘 （附註二五） \$	特別盈餘公積 \$	未 分 配 盈 餘 \$	國外營運機構換算 之兌換差額 （\$）	售 出 商 品 金 融 工 具 未實現（損）益 （\$）	股 東 股 權 其他項目合計 （\$）	權 益 總 額 \$
A1	102 年 1 月 1 日餘額	305,085	\$ 3,050,853	-	\$ 4,305,085	\$ 484,093	-	\$ 1,213,695	-	165,962	222,384	8,831,342
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	195,638	-	-	-	-	-
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	85,427	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	85,427	-	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	369,213	-	-	-	369,213
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	203,896	49,836	154,060	154,060
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	369,213	203,896	49,836	154,060	523,273
I1	公司債轉換為普通股	4	42,181	-	79,230	-	-	-	-	-	-	121,476
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	305,089	\$ 3,093,034	\$ 65	\$ 4,384,315	\$ 569,520	\$ 195,638	\$ 559,491	\$ 37,934	\$ 106,258	\$ 68,324	\$ 8,733,739
A1	103 年 1 月 1 日餘額	309,310	\$ 3,093,099	\$ -	\$ 4,384,315	\$ 569,520	\$ 195,638	\$ 644,813	\$ 68,979	\$ 27,173	\$ 41,806	\$ 8,929,191
B1	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	45,568	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	45,568	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	58,994	-	-	-	58,994
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	45,482	9,906	9,906
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	58,994	-	45,482	9,906	68,900
T1	長期股權投資持股比例變動調整	-	-	-	(2,274)	-	-	-	-	-	-	(2,333)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	309,310	\$ 3,093,099	\$ -	\$ 4,382,041	\$ 615,088	\$ 195,638	\$ 70,491	\$ 33,403	\$ 18,309	\$ 51,712	\$ 8,408,069

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 115,444	\$ 497,849
A00020	停業單位稅前淨損	(26,058)	(21,991)
A10000	本期稅前淨利	89,386	475,858
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	237,023	243,169
A20200	攤銷費用	43,139	43,371
A20300	呆帳迴轉利益	-	(11,192)
A23700	非金融資產減損損失	-	19,241
A23100	處分投資利益	(77)	(11,925)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(16,612)	(26,959)
A20900	財務成本	32,525	28,035
A21200	利息收入	(109,777)	(106,565)
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(12,600)	(15,025)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	3,712	20,306
A23800	存貨跌價（回升利益）及呆滯 損失	(16,464)	40,909
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	21,100	(56,751)
A29900	預付租賃款攤銷	764	741
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產（增加） 減少	(1,721)	744,906
A31130	應收票據（增加）減少	(12,054)	5,213
A31150	應收帳款減少	538,311	108,864
A31160	應收帳款－關係人增加	(609,001)	(239,681)
A31180	其他應收款（增加）減少	(4,053)	23,936
A31200	存貨增加	(516,867)	(341,834)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A31240	其他流動資產（增加）減少	(\$ 19,267)	\$ 32,446
A31990	預付退休金增加	(1,541)	(1,593)
A32130	應付票據減少	(3,759)	(5,322)
A32150	應付帳款（減少）增加	(48,089)	268,667
A32160	應付帳款－關係人增加	228,996	56,710
A32180	其他應付款項（減少）增加	(156,398)	37,974
A32230	其他流動負債（減少）增加	(73,244)	49,703
A33000	營運產生之現金流（出）入	(406,568)	1,383,202
A33100	收取之利息	112,731	106,072
A33300	支付之利息	(31,020)	(27,753)
A33500	支付之所得稅	(51,700)	(204,328)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(376,557)	1,257,193
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(8,757)
B00900	取得持有至到期日金融資產	(95,929)	-
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(2,076,513)	(1,228,055)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(59,240)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(70,471)	(75,046)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,248	39,187
B06700	其他非流動資產增加	(19,795)	(26,487)
B07600	收取關聯企業股利	11,012	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(2,309,688)	(1,299,158)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	614,509	288,804
CCCC	籌資活動之淨現金流入	614,509	288,804
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(13,174)	(31,747)
EEEE	本期現金及約當現金（減少）增加數	(2,084,910)	215,092
E00100	期初現金及約當現金餘額	4,508,456	2,584,386
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,423,546	\$ 2,799,478

(接次頁)

(承前頁)

期末現金及約當現金之調節

代 碼		103 年 6 月 30 日	102 年 6 月 30 日
E00210	合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$ 2,367,977	\$ 2,799,478
E00240	包含於待出售處分群組之現金及約當現金	<u>55,569</u>	<u>-</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,423,546</u>	<u>\$ 2,799,478</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 12 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

2. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

4. 2011-2013 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%
Brightech International Co., Ltd.(註)	正揚電子(蘇州)有限公司(註)	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正騰電子(昆山)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.(註)	正揚電子(蘇州)有限公司(註)	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

註：103 年上半年度本公司董事會決議擬出售境外控股公司 Primax Communication (B.V.I.) Inc. 及 Brightech

International Co., Ltd，以間接處分正揚電子（蘇州）有限公司 100% 股份予正基科技股份有限公司，故將其列為待出售非流動資產。

上述列入 103 年及 102 年 6 月 30 日合併財務報告之子公司，其財務報告均經會計師核閱。

2. 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
正文科技股份有限公司	先博通訊股份有限公司	通訊業	96%	96%	96%
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
	東京マテリアル株式会社 (原 Gemtek Japan Co., Ltd.)	通訊業	48.78%	48.78%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信（西安）有限公司	通訊業	100%	100%	100%

103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對先博通訊公司持股均為 96%，其資產總額分別為 1,352 仟元、1,383 仟元及 1,471 仟元，佔合併資產分別為 0.01%、0.01%及 0.01%，營業收入分別為 975 仟元、3,199 仟元及 1,338 仟元，佔合併總營業收入分別為 0.01%、0.02%及 0.01%，故未將該公司併入合併財務報表。

103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd. 持股均為 100%，其資產總額分別為 26,899 仟元、27,848 仟元及 33,577 仟元，佔合併資產分別為 0.15%、0.16%及 0.18%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對東京マテリアル株式会社（原 Gemtek Japan Co., Ltd.）持股分別為 48.78%、48.78%及 100%，其資產總額均為 228 仟元，佔合併資產均為 0%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 3,492 仟元、7,086 仟元及 4,667 仟元，佔合併資產分別為 0.02%、0.04% 及 0.03%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司透過 Wi Tek Investment Co., Ltd.對普羅通信（西安）有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 33,291 仟元、43,453 仟元及 33,782 仟元，佔合併資產分別為 0.18%、0.24%及 0.18%，營業收入分別為 9,781 仟元、6,655 仟元及 6,654 仟元，佔合併總營業收入分別 0.13%、0.03%及 0.06%，故未將該公司併入合併財務報表。

（三）其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

合併公司承諾之出售計畫涉及對子公司喪失控制時，若符合前述條件，則無論合併公司於出售後是否對前子公司保留非控制權益，係將該子公司之所有資產及負債全數分類為待出售。

分類為待出售之非流動資產（或處分群組）係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

2. 持有至到期日投資

合併公司投資公司債，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日投資。除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估持有至到期日投資是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

3. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

本公司管理階層已依據合併公司資本維持及流動性管理政策複核合併公司持有至到期日金融資產，並確認合併公司持有該等資產至其到期日之積極意圖及能力。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,118	\$ 1,295	\$ 24,617
銀行支票及活期存款	569,648	1,561,072	788,043
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	<u>1,797,211</u>	<u>2,946,089</u>	<u>1,986,818</u>
	<u>\$ 2,367,977</u>	<u>\$ 4,508,456</u>	<u>\$ 2,799,478</u>
利率區間	0.01%~3.03%	0.01%~2.77%	0.01%~1.90%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>持有供交易之金融資產—流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 換匯換利合約	\$ 5,103	\$ -	\$ 14,721
非衍生金融資產			
— 國內上市股票	355,812	345,821	371,910
— 基金受益憑證	39,025	10,004	-
— 保本型理財型商品	854,770	888,347	471,555
合 計	<u>\$ 1,254,710</u>	<u>\$ 1,244,172</u>	<u>\$ 858,186</u>
<u>持有供交易之金融負債—流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 轉換選擇權	<u>\$ 1,329</u>	<u>\$ 2,826</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債—非流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,387</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

103 年 6 月 30 日

合約金額（仟元）	到 期 日	支付利率區間	收取利率區間
人民幣84,197	103.01.02~103.08.29	0.8%	3.15%

102 年 6 月 30 日

合約金額（仟元）	到 期 日	支付利率區間	收取利率區間
美金 15,000	101.12.24~102.12.24	0.18%	3M LIBOR+0.9%

合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

(二) 合併公司從事保本型理財型商品交易，主要係保留本金，並收取一定收益。

八、備供出售金融資產－非流動

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 232,637	\$ 188,753	\$ 142,724
國外投資			
上市（櫃）股票	82,149	80,551	47,495
	<u>\$ 314,786</u>	<u>\$ 269,304</u>	<u>\$ 190,219</u>

九、持有至到期日金融資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
渣打銀行次順位券	<u>\$ 95,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於103年6月按面額美元3,212仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為2022年7月12日，票面利率為4%，有效利率為4.77%。

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 10,031	\$ 10,031	\$ 10,991
國外未上市（櫃）普通股	408,687	408,117	124,969
國外未上市（櫃）特別股	125,570	125,450	125,840
	<u>\$ 544,288</u>	<u>\$ 543,598</u>	<u>\$ 261,800</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債券投資

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 2,685,989</u>	<u>\$ 620,919</u>	<u>\$ 2,992,258</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 467,975</u>	<u>\$ 467,075</u>	<u>\$ 470,000</u>
利率區間	0.35%~4.43%	0.35%~4.23%	0.35%~3.30%

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三一。

十二、應收票據及應收帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 12,524	\$ 525	\$ 9,868
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 2,940,607	\$ 3,518,257	\$ 3,416,006
減：備抵呆帳	(126,492)	(126,492)	(126,492)
	<u>\$ 2,814,115</u>	<u>\$ 3,391,765</u>	<u>\$ 3,289,514</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 117,234	\$ 25,539	\$ 142,773
減：本期迴轉減損損失	(6,625)	(4,567)	(11,192)
重分類至催收款	-	(5,089)	(5,089)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 110,609</u>	<u>\$ 15,883</u>	<u>\$ 126,492</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 109,890	\$ 16,602	\$ 126,492
加：本期提列減損損失	-	-	-
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 109,890</u>	<u>\$ 16,602</u>	<u>\$ 126,492</u>

十三、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
製 成 品	\$ 246,695	\$ 224,773	\$ 285,085
在 製 品	445,847	381,038	409,717
原 物 料	1,286,763	889,559	1,365,696
在途存貨	21,326	-	-
	<u>\$ 2,000,631</u>	<u>\$ 1,495,370</u>	<u>\$ 2,060,498</u>

103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 及 1 月 1 日 至 6 月 30 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 利 益 11,659 仟 元 及 16,464 仟 元，存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 係 因 處 分 提 列 跌 價 損 失 之 存 貨 所 致；102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 及 1 月 1 日 至 6 月 30 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 跌 價 損 失 30,752 仟 元 及 40,909 仟 元。

十四、待出售非流動資產及待出售處分群組

(一) 停業單位

103 年上半年度本公司董事會決議擬出售境外控股公司 Primax Communication (B.V.I.) Inc. 及 Brightech International Co., Ltd，以間接處分正揚電子（蘇州）有限公司 100% 股份予正基科技股份有限公司，交易總金額（暫定）美金 3,500 仟元，由於出售價款超過相關淨資產之帳面金額，故將該單位分類為待出售時，並無應認列之減損損失，預計於 12 個月內完成處分程序。

列示於合併綜合損益表中之停業單位損益（包含 Primax Communication (B.V.I.) Inc.、Brightech International Co., Ltd 及正揚電子（蘇州）有限公司），該等停業單位之營業成果如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 968	\$ 2,210	\$ 1,159	\$ 10,576
營業成本	(1,357)	(912)	(2,884)	(4,295)
營業毛利（損）	(389)	1,298	(1,725)	6,281
推銷費用	(387)	(270)	(603)	(685)
管理費用	(2,111)	(4,237)	(5,605)	(8,237)
營業淨損	(2,887)	(3,209)	(7,933)	(2,641)
營業外收入及支出	309	(20,258)	(18,125)	(19,350)
稅前淨損	(2,578)	(23,467)	(26,058)	(21,991)
所得稅費用	-	(8,032)	-	(8,032)
當期淨損	(\$ 2,578)	(\$ 31,499)	(\$ 26,058)	(\$ 30,023)

合併公司可歸屬至停業單位之現金流量如下：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業活動之淨現金流入（出）	\$ 8,622	(\$ 34,863)
投資活動淨現金流入	406	3,955
淨現金流入（出）	<u>\$ 9,028</u>	<u>(\$ 30,908)</u>

(二) 待出售非流動資產

	103年6月30日
現金及約當現金	\$ 55,569
無活絡市場之債券投資—流動	25,023
應收帳款	550
其他應收款	147
存 貨	19,409
其他流動資產	1,534
不動產、廠房及設備	1,249
其他非流動資產	139
待出售非流動資產總額	<u>\$ 103,620</u>
應付帳款	\$ 1,086
其他應付款	709
其他流動負債	3,169
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 4,964</u>
與待出售非流動資產直接相關之權益	<u>\$ -</u>

十五、採用權益法之投資

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
投資子公司	\$ 30,124	\$ 37,793	\$ 37,389
投資關聯企業	483,889	424,354	417,180
	<u>\$ 514,013</u>	<u>\$ 462,147</u>	<u>\$ 454,569</u>

(一) 投資子公司

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非上市（櫃）公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 26,899	\$ 34,366	\$ 33,577
PT. South Ocean	3,225	3,427	3,602
東京マテリアル株式会社（原 Gemtek Japan Co., Ltd.）	-	-	210
先博通訊股份有限公司	(13,876)	(13,803)	(13,815)
加：帳列其他非流動負債	13,876	13,803	13,815
	<u>\$ 30,124</u>	<u>\$ 37,793</u>	<u>\$ 37,389</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
WiTek Investment Co., Ltd.	100.00%	100.00%	100.00%
PT. South Ocean	95.00%	95.00%	95.00%
東京マテリアル株式会社（原 Gemtek Japan Co., Ltd.）	-	-	100.00%
先博通訊股份有限公司	96.00%	96.00%	96.00%

103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

合併公司之被投資公司東京マテリアル株式会社（原 Gemtek Japan Co., Ltd.），102 年 8 月現金增資 3,168 仟元，合併公司未依原持股比例認購，持股比例降至 48.78%。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註四(二)。

(二) 投資關聯企業

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非上市（櫃）公司			
正基科技股份有限公司	\$ 365,752	\$ 277,953	\$ 262,698
普羅通信股份有限公司	24,827	29,605	35,765
金磚通訊股份有限公司	54,021	57,192	52,836
鉅瞻科技股份有限公司	39,079	59,394	65,881
東京マテリアル株式会社（原 Gemtek Japan Co., Ltd.）	210	210	-
	<u>\$ 483,889</u>	<u>\$ 424,354</u>	<u>\$ 417,180</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
正基科技股份有限公司	39.31%	40.49%	40.49%
普羅通信股份有限公司	41.97%	41.97%	41.97%
金磚通訊股份有限公司	22.22%	34.78%	34.78%
鉅瞻科技股份有限公司	27.04%	49.12%	49.12%
東京マテリアル株式會社 (原 Gemtek Japan Co., Ltd.)	48.78%	48.78%	-

合併公司之被投資公司正基科技股份有限公司，103 年 5 月現金增資 180,000 仟元，合併公司未依原持股比例認購，僅認購現金增資 59,240 仟元，持股比例降至 39.31%。

合併公司之被投資公司鉅瞻科技股份有限公司，103 年 1 月現金增資 78,365 仟元及發行員工認股權 13,060 仟元，合併公司未參與認購，持股比例降至 27.04%。

合併公司之被投資公司金磚通訊股份有限公司，103 年 6 月發行員工認股權 56,500 仟元，合併公司持股比例降至 22.22%。

103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 103 年 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十六、不動產、廠房及設備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
自有土地	\$ 328,168	\$ 328,168	\$ 328,168
建築物	2,263,996	2,336,173	2,307,713
機器設備	860,970	933,665	967,303
其他設備	305,631	397,785	402,877
建造中之不動產	32,741	-	57,969
累計減損	-	(16,554)	(19,391)
	<u>\$ 3,791,506</u>	<u>\$ 3,979,237</u>	<u>\$ 4,044,639</u>

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併公司因部份機器設備發生減損，予以提列減損損失 19,241 仟元，並於 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日處分

上述已提列減損之機器設備，此外，除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於103年及102年4月1日至6月30日與103年及102年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50年
其他	3至50年
機器設備	6年
其他設備	3至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十七、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動	\$ 1,513	\$ 1,524	\$ 1,482
非流動	64,392	65,613	65,956
	<u>\$ 65,905</u>	<u>\$ 67,137</u>	<u>\$ 67,438</u>

上述預付租賃款係屬中國大陸之土地使用權。

十八、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
預付費用	\$ 35,256	\$ 25,458	\$ 30,378
預付款項	84,591	85,820	120,816
暫付款	41,509	37,993	17,550
其他	2	579	1,677
	<u>\$ 161,358</u>	<u>\$ 149,850</u>	<u>\$ 170,421</u>
<u>非流動</u>			
遞延費用	\$ 97,588	\$ 120,594	\$ 113,891
存出保證金	13,897	14,334	18,753
催收款項	76,603	76,603	76,603
備抵呆帳－催收款	(76,603)	(76,603)	(76,603)
預付退休金	9,181	7,640	7,202
其他	2,407	2,736	-
	<u>\$ 123,073</u>	<u>\$ 145,304</u>	<u>\$ 139,846</u>

十九、借 款

短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
擔保借款（附註三一）			
銀行借款	\$ 434,218	\$ 432,173	\$ 435,000
無擔保借款			
信用額度借款	<u>2,986,500</u>	<u>2,384,400</u>	<u>1,350,063</u>
	<u>\$ 3,420,718</u>	<u>\$ 2,816,573</u>	<u>\$ 1,785,063</u>
利率區間	0.90%-1.15%	0.80%-1.23%	0.87%-1.65%

二十、應付公司債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國內第三次無擔保可轉換公 司債	\$ -	\$ -	\$ 1,768,322
列為一年內到期部分	<u>1,801,108</u>	<u>1,784,778</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,801,108</u>	<u>\$ 1,784,778</u>	<u>\$ 1,768,322</u>

應付公司債之相關資訊參閱 102 年度合併財務報告附註十九。

二一、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他應付款—流動			
其他應付費用	\$ 220,168	\$ 295,034	\$ 201,629
應付薪資及獎金	165,549	290,478	256,486
應付股利	587,689	-	742,352
其他應付款項	6,892	8,734	23,379
其他應付款項—關係人	1,581	-	-
暫估應付費用	60,347	35,494	88,935
應付利息	<u>732</u>	<u>299</u>	<u>432</u>
	<u>\$ 1,042,958</u>	<u>\$ 630,039</u>	<u>\$ 1,313,213</u>
其他負債—流動			
預收貨款	\$ 133,993	\$ 207,681	\$ 186,701
暫收款	17,615	25,381	14,096
其他	<u>7,635</u>	<u>6,904</u>	<u>15,314</u>
	<u>\$ 159,243</u>	<u>\$ 239,966</u>	<u>\$ 216,111</u>

二二、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 225	\$ 231	\$ 447	\$ 456
推銷費用	92	98	182	196
管理費用	150	158	308	340
研發費用	303	319	604	601
	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 806</u>	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ 1,593</u>

二三、權益

(一) 股本

普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>309,310</u>	<u>309,310</u>	<u>309,303</u>
已發行股本	<u>\$ 3,093,099</u>	<u>\$ 3,093,099</u>	<u>\$ 3,093,034</u>

(二) 限制員工權利新股

本公司股東常會於 102 年 6 月 17 日決議發行限制員工權利新股 6,000 仟股，並經金融監督管理委員會於 102 年 12 月 11 日申報生效，並授權董事會於發行日決定發行價格。員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工被給予新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託保管契約執行之。因限制員工權利新股所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股價）一併交付信託。未符合既得條件者，其所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）等，由公司依相關規定收回現金及依法辦理註銷股份。

員工未達成既得條件時，本公司將無償全數收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。此限制員工權利新股截至 103 年 6 月 30 日止尚未發放。

(三) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,862,304	\$ 1,862,304	\$ 1,862,304
公司債轉換溢價	2,368,698	2,368,698	2,368,698
採權益法認列關聯企業 股權淨值之變動數	-	2,274	2,274
認股權	150,566	150,566	150,566
其他	473	473	473
	<u>\$ 4,382,041</u>	<u>\$ 4,384,315</u>	<u>\$ 4,384,315</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(四) 保留盈餘及股利政策

本公司依公司法及公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提撥稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，再依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘作百分比再分派如下：

1. 員工紅利百分之十五。
2. 董事監察人酬勞百分之二。
3. 餘額為股東紅利，由董事會擬具盈餘分派案經股東會決議後分派之。

由於本公司業務正值成長期，為考量整體環境及產業特性，股利政策衡量財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。配合公司之資金需求及長期財務規劃、並滿足股東對現金流入之需求，盈餘之分派以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分

派，惟每年發放現金股利不得低於當年度發放之股票股利及現金股利合計數百分之十。

103 年及 102 年 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 7,964 仟元及 49,844 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,062 仟元及 6,646 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 15% 及 2% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 23 日及 102 年 6 月 17 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
提列法定盈餘公積	\$ 45,568	\$ 85,427		
現金股利	587,689	742,352	\$ 1.9	\$ 2.4

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 61,517	\$ -	\$ 115,326	\$ -
董監事酬勞	8,202	-	15,377	-

103年6月23日及102年6月17日股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利 (現金)	董監事酬勞	員工紅利 (現金)	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 61,517	\$ 8,202	\$ 115,326	\$ 15,377
各年度財務報表認列金額	(<u>61,517</u>)	(<u>8,202</u>)	(<u>124,500</u>)	(<u>16,600</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,174)</u>	<u>(\$ 1,223)</u>

上述差異調整為102年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 特別盈餘公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
特別盈餘公積	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列特別盈餘公積。

(六) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 68,979	(\$165,962)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(28,866)	202,233
採用權益法之關聯企業之換算差額之份額	(<u>6,710</u>)	<u>1,663</u>
期末餘額	<u>\$ 33,403</u>	<u>\$ 37,934</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 27,173)	(\$ 56,422)
備供出售金融資產未實現損失	45,482	(49,836)
期末餘額	<u>\$ 18,309</u>	<u>(\$106,258)</u>

二四、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 2,576	\$ 2,188	\$ 4,500	\$ 4,426
利息收入	64,938	102,559	109,051	106,384
其他	24,518	32,019	38,640	47,588
	<u>\$ 92,032</u>	<u>\$ 136,766</u>	<u>\$ 152,191</u>	<u>\$ 158,398</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）	(\$ 20,235)	(\$ 14,970)	\$ 16,612	\$ 26,959
外幣兌換淨益	(61,031)	72,712	16,777	205,134
處分不動產、廠房及設備損失	15,187	(2,096)	(823)	(2,813)
處分投資利益	64	11,925	77	11,925
不動產、廠房及設備減損損失	-	(19,241)	-	(19,241)
其他	(40)	7	(40)	411
	<u>(\$ 66,055)</u>	<u>\$ 48,337</u>	<u>\$ 32,603</u>	<u>\$ 222,375</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 7,794	\$ 6,460	\$ 16,195	\$ 11,690
可轉換公司債利息	8,233	8,075	16,330	16,345
	<u>\$ 16,027</u>	<u>\$ 14,535</u>	<u>\$ 32,525</u>	<u>\$ 28,035</u>

(四) 金融資產減損損失迴轉利益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
應收帳款減損損失迴 轉（包含於其他收 入—其他）	(\$ -)	(\$ 11,192)	(\$ -)	(\$ 11,192)

(五) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

功能別 性質別	103年4月1日至6月30日			102年度4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	254,841	76,558	331,399	253,943	185,800	439,743
勞健保費用	12,990	24,692	37,682	15,764	21,271	37,035
退休金費用— 確定提撥	1,282	8,205	9,487	3,692	6,311	10,003
退休金費用— 確定福利	225	545	770	231	575	806
其他用人費用	11,958	6,909	18,867	10,091	6,538	16,629
折舊費用	99,478	17,871	117,349	66,465	56,160	122,625
攤銷費用	2,691	18,511	21,202	3,889	17,327	21,216

功能別 性質別	103年1月1日至6月30日			102年度1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	429,789	371,876	801,665	411,685	540,551	952,236
勞健保費用	24,380	41,288	65,668	27,012	38,770	65,782
退休金費用— 確定提撥	2,588	16,600	19,188	5,022	15,064	20,086
退休金費用— 確定福利	447	1,094	1,541	456	1,137	1,593
其他用人費用	19,172	16,642	35,814	19,725	17,899	37,624
折舊費用	185,071	51,616	236,687	142,517	100,555	243,072
攤銷費用	6,058	37,081	43,139	7,543	35,828	43,371

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 16,473	\$ 4,490	\$ 32,786	\$ 55,475
未分配盈餘加徵	-	2,649	-	2,649
以前年度之調整	13,437	2,649	13,437	2,649
	29,910	9,788	46,223	60,773
遞延所得稅	(18,286)	50,029	(15,831)	37,840
認列於損益之所得稅費 用	\$ 11,624	\$ 59,817	\$ 30,392	\$ 98,613

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 70,491</u>	<u>\$ 644,813</u>	<u>\$ 559,491</u>
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 93,804</u>	<u>\$ 37,281</u>	<u>\$ 188,637</u>
正文投資公司	<u>\$ 11,058</u>	<u>\$ 11,058</u>	<u>\$ 8,984</u>

本公司 102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.55%（預計）及 18.53%。

正文投資公司 102 年及 101 年度因無盈餘可供分配，故無股東可扣抵比率之適用。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司及正文投資公司，截至 100 年度以前及 101 年度以前之申報案件分別業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.04	\$ 0.57	\$ 0.27	\$ 1.30
來自停業單位	(0.01)	(0.10)	(0.08)	(0.10)
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.47</u>	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 1.20</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.04	\$ 0.48	\$ 0.27	\$ 1.10
來自停業單位	(0.01)	(0.08)	(0.08)	(0.08)
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.40</u>	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 1.02</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 9,616	\$ 145,385	\$ 58,994	\$ 369,213
加：用以計算停業單位基本每股盈餘之停業單位利益淨損	<u>2,578</u>	<u>31,499</u>	<u>26,058</u>	<u>30,023</u>
用以計算繼續營業單位基本每股盈餘之淨利	12,194	176,884	85,052	399,236
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	6,702	-	13,566
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 12,194</u>	<u>\$ 183,586</u>	<u>\$ 85,052</u>	<u>\$ 412,802</u>

股 數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	309,310	309,292	309,310	308,084
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	61,071	-	61,071
員工分紅	2,566	5,170	2,662	5,786
待發行可轉換公司債轉換股份	-	7	-	7
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>311,876</u>	<u>375,540</u>	<u>311,972</u>	<u>374,948</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若於 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位(仟)	(元)	單位(仟)	(元)
期初流通在外	<u>5,000</u>	\$ 42.5	<u>5,000</u>	\$ 42.5
期末流通在外	<u>5,000</u>		<u>5,000</u>	
期末可執行	<u>5,000</u>		<u>5,000</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	<u>\$ 40.93</u>		<u>\$ 41.64</u>	

二八、非現金交易

合併公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未依持股比例認列長期股權投資 2,333 仟元。
- (二) 合併公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日可轉換公司債轉換普通股為 121,476 仟元。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
換利換匯合約	\$ -	\$ 5,103	\$ -	\$ 5,103
國內上市有價證券	355,812	-	-	355,812
基金受益憑證	39,025	-	-	39,025
保本型理財型商品	-	854,770	-	854,770
合 計	<u>\$ 394,837</u>	<u>\$ 859,873</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,254,710</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券－權益投資	<u>\$ 314,786</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 314,786</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,329</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 345,821	\$ -	\$ -	\$ 345,821
基金受益憑證	10,004	-	-	10,004
保本型理財型商品	-	888,347	-	888,347
合 計	<u>\$ 355,825</u>	<u>\$ 888,347</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,244,172</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)有 價證券－權益投 資	<u>\$ 269,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,304</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,826</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,826</u>

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
換利換匯合約	\$ -	\$ 14,721	\$ -	\$ 14,721
國內上市有價證券	371,910	-	-	371,910
保本型理財型商品	-	471,555	-	471,555
合 計	<u>\$ 371,910</u>	<u>\$ 486,276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 858,186</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)有 價證券－權益投 資	<u>\$ 190,219</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190,219</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,387</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,387</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公
允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值
係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價
值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權

定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。利率交換係以未來估計之現金流量按報價利率推導適當殖利率曲線折現之現值衡量。

(3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認訂價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
持有供交易	\$ 1,254,710	\$ 1,244,172	\$ 858,186
放款及應收款（註1）	9,554,565	9,500,590	10,074,133
備供出售金融資產（註2）	859,074	812,902	452,019
持有至到期日金融資產	95,929	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	1,329	2,826	3,387
以攤銷後成本衡量（註3）	9,697,513	8,493,820	9,235,342

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

註4：上表列示之餘額包括待出售非流動資產及與待出售非流動資產相關負債之金融資產及負債科目餘額。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險

之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 92% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 29% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過

損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3%時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之增加。

損 益	美 元 之 影 響	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	\$ 56,275	\$ 46,795

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債日之外幣暴顯無法反映年中暴顯情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 5,073,098	\$ 4,034,083	\$ 5,321,372
—金融負債	3,877,903	2,829,738	2,368,322
具現金流量利率風險			
—金融資產	624,226	1,561,072	788,043
—金融負債	1,343,923	1,771,613	1,185,063

註：上表列示之餘額包括待出售非流動資產及與待出售非流動資產相關負債之金融資產及負債科目餘額。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 3,598 仟元及 1,985 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前利益將因持有供交易投資金融資產公允價值之變動分別增加／減少 3,948 仟元及 3,719 仟元；103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合利益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 3,148 仟元及 1,902 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行

義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

除了合併公司最大的客戶 A 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A、B 及 C 客戶，截至 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日暨 102 年 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 51.62%、45.66% 及 35.66%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 275,454	\$ 4,168,204	\$ 32,029	\$ -
浮動利率工具	-	-	1,345,296	-
固定利率工具	-	1,801,108	2,076,351	-
	<u>\$ 275,454</u>	<u>\$ 5,969,312</u>	<u>\$ 3,453,676</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 214,545	\$ 3,649,139	\$ 28,785	\$ -
浮動利率工具	-	-	1,342,451	-
固定利率工具	-	1,475,697	1,784,778	-
	<u>\$ 214,545</u>	<u>\$ 5,124,836</u>	<u>\$ 3,156,014</u>	<u>\$ -</u>

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 352,070	\$ 5,306,434	\$ 23,453	\$ -
浮動利率工具	-	-	1,189,154	-
固定利率工具	600,432	-	-	1,768,322
	<u>\$ 952,502</u>	<u>\$ 5,306,434</u>	<u>\$ 1,212,607</u>	<u>\$ 1,768,322</u>

註：上表列示之餘額包括待出售非流動資產及與待出售非流動資產相關負債之非衍生金融負債科目餘額。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 1,642,575	\$ 1,043,175	\$ 1,350,000
－未動用金額	<u>2,538,245</u>	<u>3,282,590</u>	<u>3,310,000</u>
	<u>\$ 4,180,820</u>	<u>\$ 4,325,765</u>	<u>\$ 4,660,000</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷 貨 關聯企業	<u>\$ 989,832</u>	<u>\$ 253,965</u>	<u>\$1,495,221</u>	<u>\$ 665,454</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異，惟授信期間較長。

(二) 進 貨

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
進 貨 關聯企業	<u>\$ 276,619</u>	<u>\$ 39,923</u>	<u>\$ 457,216</u>	<u>\$ 192,636</u>

合併公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間是依該公司實際資金狀況而定。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$1,051,907</u>	<u>\$ 444,007</u>	<u>\$ 417,437</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103年及102年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 350,781</u>	<u>\$ 121,750</u>	<u>\$ 118,221</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他關係人交易

期末債權債務情形

資產負債表日之其他應收關係人款項（包含於其他應收款）及其他應付關係人款項（包含於其他應付款）餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
關聯企業－其他應收款	<u>\$ 1,666</u>	<u>\$ 1,563</u>	<u>\$ 1,527</u>
關聯企業－其他應付款	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對上述關係人之其他應收（付）款係代墊（收）款項。

(六) 主要管理階層獎酬

103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,550	\$ 4,671	\$ 8,369	\$ 8,452
退職後福利	<u>88</u>	<u>87</u>	<u>175</u>	<u>175</u>
	<u>\$ 4,638</u>	<u>\$ 4,758</u>	<u>\$ 8,544</u>	<u>\$ 8,627</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資－非流動）	\$ 467,975	\$ 467,075	\$ 470,000
不動產、廠房及設備	204,000	204,000	739,770
存出保證金（帳列其他非流動資產）	<u>9,257</u>	<u>9,450</u>	<u>10,209</u>
	<u>\$ 681,232</u>	<u>\$ 680,525</u>	<u>\$ 1,219,979</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 103 年 6 月 30 日本公司為關稅履約而委請金融機構保證為 20,000 仟元。

(二) 103 年 6 月 30 日本公司因安博電子科技（常熟）有限公司之借款而提供之保證金額為 1,343,925 仟元。

三三、重大之期後事項

103 年 6 月 23 日董事會通過發行限制權利新股發行日（增資基準日）為 103 年 8 月 8 日。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 168,200	29.865 (美元：新台幣)		\$ 5,023,297
美 元	188,884	6.1528 (美元：人民幣)		5,641,010
人 民 幣	86,948	4.811 (人民幣：新台幣)		418,307
				<u>\$11,082,614</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	1,016	29.865 (美元：新台幣)		<u>\$ 30,334</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	16,497	29.865 (美元：新台幣)		\$ 492,668
美 元	152,155	6.1528 (美元：人民幣)		4,544,117
歐 元	1,038	40.78 (歐元：新台幣)		42,317
歐 元	469	8.48 (歐元：人民幣)		19,130
				<u>\$ 5,098,232</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	145,599	29.81	(美元：新台幣)	\$ 4,339,584
美 元		168,906	6.10	(美元：人民幣)	5,034,236
人 民 幣		1,896	4.92	(人民幣：新台幣)	9,326
					<u>\$ 9,383,146</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		1,275	29.81	(美元：新台幣)	<u>\$ 38,003</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		15,586	29.81	(美元：新台幣)	\$ 464,534
美 元		107,277	6.10	(美元：人民幣)	3,197,389
歐 元		529	41.09	(歐元：新台幣)	21,727
歐 元		357	8.35	(歐元：人民幣)	14,650
					<u>\$ 3,698,300</u>

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	148,301	30.00	(美元：新台幣)	\$ 4,449,030
美 元		180,543	6.18	(美元：人民幣)	5,416,294
人 民 幣		1,998	4.86	(人民幣：新台幣)	9,710
					<u>\$ 9,875,034</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		1,246	30.00	(美元：新台幣)	<u>\$ 37,389</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		32,874	30.00	(美元：新台幣)	\$ 986,220
美 元		139,945	6.18	(美元：人民幣)	4,199,646
歐 元		680	38.23	(歐元：新台幣)	25,996
歐 元		157	7.87	(歐元：人民幣)	6,010
					<u>\$ 5,217,872</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三、四、六及七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$ 7,617,122</u>	<u>\$10,996,864</u>	\$ 140,918	\$ 369,684
總部管理成本			(190,343)	(239,598)
其他收入			152,191	158,398
其他利益及損失			32,603	222,375
財務成本			(32,525)	(28,035)
採用權益法認列之關聯 企業淨益之份額			12,600	15,025
稅前淨利			<u>\$ 115,444</u>	<u>\$ 497,849</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業淨益之份額、所得稅費用及停業單位損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣
仟元／美金仟元

編號 (註1)	背書保證 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	實 際 支 出 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高額	屬子公司 對子公司背書 保證	屬子公司 對母子公司背書 保證	屬大陸地區 背書保證	註
		被背書保證 公司名稱	關係 (註2)											
0	正文科技股份有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	(4)	\$ 2,522,421	\$ 1,343,925 (USD 45,000)	\$ 1,343,925 (USD 45,000)	\$ 1,343,925 (USD 45,000)	\$ -	16%	\$ 5,885,648	Y	-	Y	

註1：本公司填0；子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母子公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證最高限額為淨值之70%；對單一企業背書保證限額不得超過淨值之30%。

註4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.865予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	帳 面 金 額 (註 3)		持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值		備 註
					數	額		價	值	
正文科技股份有限公司	股票 聯茂電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,731	\$	55,463	0.52	\$	55,463	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	備供出售金融資產－非流動	640		17,273	0.74		17,273	
	Green Packet Bhd.	"	以成本衡量之金融資產－非流動	26,273		82,149	3.99		82,149	
	Gentek Systems Holding B.V.	"		12,227		-	19.41		-	
	艾迪訊科技股份有限公司	"		17		-	0.06		-	
	華康半導體股份有限公司	"		150		-	0.64		-	
	DUTAMAS REGAL SDN. BHD	"		26		124,969	26.49		-	
	速連通訊股份有限公司	本公司為該公司之法人董事		864		10,031	9.78		-	
	視航科技股份有限公司	無		-		-	-		-	
	基金 台新 1699 貨幣基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,946		39,025	-		39,025	
正文投資股份有限公司	股票 聯茂電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	9,371		300,349	2.82		300,349	特別股
	Sky Phy Networks Limited	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	4,943		-	13.82		-	特別股
	On-Ramp Wireless, Inc.	"		1,754	(USD	65,840	5.32		-	特別股
	京潤科技股份有限公司	"		1,887	2,000)	-	6.25		-	
	華康半導體股份有限公司	"		251		-	7.18		-	
	勝捷光電股份有限公司	"		26		-	0.24		-	
	優加數位股份有限公司	"		1,200		-	12.00		-	

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額 (註 3)	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	備 註
正文投資股份有限公司	大眾電信股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產 — 非流動	400	\$	0.09	\$	-
Brightech International Co., Ltd.	美磊科技股份有限公司	本公司為該公司法人董事	備供出售金融資產—非流動	2,660	116,114	3.35	116,114	
	天瀚科技股份有限公司	無	"	186	1,354	0.28	1,354	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	3,626	97,896	4.18	97,896	
	Polaris Group	無	以成本衡量之金融資產 — 非流動	11,667	209,055 (USD 7,000)	3.00		
G-Technology Investment Co., Ltd.	TDW Group	"	"	2,941	74,663 (USD 2,500)	4.00		
	AIPTTEK (Cayman) Inc.	無	以成本衡量之金融資產 — 非流動	2,434	-	11.54	-	
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"	860	29,865 (USD 1,000)	2.61	-	特別股
	UBITUS Inc.	"	"	2,000	29,865 (USD 1,000)	10.18	-	特別股
先博通訊股份有限公司	渣打銀行次順位券	"	持有至到期日金融資產 — 非流動	-	95,929 (USD 3,212)	-	95,929 (USD 3,212)	公司債
	優加數位股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產 — 非流動	1,080	-	11.00	-	
正鵬電子(昆山)有限公司	基金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	614,502 (RMB 126,600)	-	614,502 (RMB 126,600)	
安博電子科技(常熟)有限公司	基金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	240,268 (RMB 49,500)	-	240,268 (RMB 49,500)	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

正文科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

進 之 (公 司)	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 原 因		應 收 (付) 票 據、帳 款、帳 款 之 比 率 %	備 註
			進 (銷) 貨 金	佔 總 進 (銷) 額 之 比 率 %	貨 授 信 期	單 價	價 授 信 期	額 餘		
正文科技股份有限公司	正鵬電子(昆山)有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	\$ 1,930,415	32%	註 1	註 1	註 1	\$ 865,075	20%	註 2
	安博電子科技(常熟)有限公司	"	2,641,415	43%	"	"	"	(119,167)	(3%)	"
	正文科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	(953,263)	(14%)	註 3	註 3	註 3	710,752	17%	"
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	(1,930,415)	(14%)	註 1	註 1	註 1	(865,075)	(32%)	"
	安博電子科技(常熟)有限公司	關聯企業	(638,506)	(19%)	"	"	"	514,140	77%	"
安博電子科技(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	(2,641,415)	(86%)	"	"	"	119,167	6%	"
	正文科技股份有限公司	關聯企業	(392,572)	(13%)	註 3	註 3	註 3	256,169	38%	"
	正鵬電子(昆山)有限公司	關聯企業	638,506	23%	註 1	註 1	註 1	(514,140)	(14%)	"
	正文科技股份有限公司	關聯企業	352,722	13%	註 3	註 3	註 3	(267,834)	(7%)	"

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正鵬電子(昆山)有限公司、安博電子科技(常熟)有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：本公司對正文科技股份有限公司之銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異，帳列授信期間則較長。

註 4：上表列示對正鵬電子(昆山)有限公司、安博電子科技(常熟)有限公司之交易於編制合併報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收款項餘額	週轉率	逾期應收金額		應收關係人款項式		應收關係人後金額	提示帳列金額	抵備金額
					金	額	處	理方			
正文科技股份有限公司	正文科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	\$ 710,752	4.20	\$	-	-	-	\$	\$	-
"	正鵬電子(昆山)有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	865,075 (註)	0.79		-	-	-	-	-	-
正鵬電子(昆山)有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	關聯企業	514,140 (註)	4.20		-	-	-	-	-	-
安博電子科技(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	關聯企業	256,169	3.77		-	-	-	-	-	-
	正文科技股份有限公司	母公司	119,167 (註)	26.85		-	-	-	-	-	-

註：該交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資金額	期末比率	持有帳面金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司	新竹市	投資業	\$ 800,000	\$ 800,000	100.00	80,000	\$ 4,364	\$ 4,364	註 1
	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	1,936,882 (USD 61,100)	1,840,535 (USD 57,888)	100.00	61,100	44,962	44,962	"
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	494,025 (USD 15,645)	211,400 (USD 6,145)	100.00	15,645	(20,955)	(20,955)	註 1、2
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	598,704	542,164	36.22	27,283	56,544	20,880	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	100.00	4,000	(757)	(757)	
G-Technology Investment Co., Ltd.	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	137,212 (JPY 10,000)	137,212 (JPY 10,000)	28.19	10,430	(11,384)	(3,209)	
	東京マテリアル株式会社 (原 Gemtek Japan Co., Ltd.)	日本	通訊業	2,980	2,980	48.78	0.2	-	-	
	先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	73,199	73,199	96.00	19,199	(72)	(72)	
	Ampak International Holdings Ltd.	薩摩亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	100.00	36,000	2,191	2,191	註 1
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	23,531 (USD 692)	23,531 (USD 692)	100.00	12,000	(1,863)	(1,863)	"
正文投資股份有限公司	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	開曼群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	100.00	2,297	(5,103)	(5,103)	"
	PT. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	95.00	24	(211)	(211)	
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	35,607	32,907	3.09	2,330	56,544	1,860	
正文投資股份有限公司	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	64,579	64,579	13.78	5,097	(11,384)	(1,569)	
	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000	27.04	5,500	(58,594)	(16,987)	
	金磚通訊股份有限公司	新竹縣	通訊業	40,000	40,000	22.22	4,000	36,415	12,665	

註 1：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數沖銷。

註 2：103 年上半年度本公司董事會決議擬出售境外控股公司 Primax Communication (B.V.I.) Inc. 及 Brightech International Co., Ltd.，以間接處分正揚電子（蘇州）有限公司 100% 股份予正基科技股份有限公司。

正文科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣千元／美金千元

大陸被投資公司	主要營業項目	實收資本額	投資(註1)	本國自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	本期匯出或收回投資金額	本國自台灣匯出累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
正揚電子(蘇州)有限公司(註5)	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 249,373 (USD 8,350)	係被投資公司—Brightech International Co., Ltd.及 Primax Communication (B.V.I.) Inc.轉投資大陸公司	\$ 249,373 (USD 8,350)	\$ -	\$ -	\$ 249,373 (USD 8,350)	(\$ 26,058) (USD -863)	100.00	(\$ 26,058) (USD -863)	\$ 100,335 (USD 3,360)	-	註4
正鴻電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	447,975 (USD 15,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	447,975 (USD 15,000)	-	-	447,975 (USD 15,000)	52,550 (USD 1,750)	100.00	52,550 (USD 1,750)	3,143,845 (USD 105,269)	-	註4
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發、生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	119,460 (USD 4,000)	係被投資公司—Wi Tek Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	119,460 (USD 4,000)	-	-	119,460 (USD 4,000)	756 (USD -25)	100.00	756 (USD -25)	26,893 (USD 900)	-	
天瀚科技(吳江)有限公司	數位產品之製造	465,894 (USD 15,600)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	26,879 (USD 900)	-	-	26,879 (USD 900)	-	8.49	-	-	-	
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發、生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,075,140 (USD 36,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	1,075,140 (USD 36,000)	-	-	1,075,140 (USD 36,000)	2,191 (USD 81)	100.00	2,191 (USD 81)	984,872 (USD 32,977)	-	註4

本國自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例
\$ 1,934,655 (註2)	\$ 1,904,790 (註3)	(\$ 26,058) (USD -863)	100.00
USD 64,780 (註1)	USD 63,780	52,550 (USD 1,750)	100.00
		756 (USD -25)	8.49
		-	100.00
		2,191 (USD 81)	100.00

註1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投資審議會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正文科技股份有限公司於以前年度匯出。
(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 18,213 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd.取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100% 股權，業經經濟部投資審議會經審二字第 09800283840 核准。
(3) 換算匯率係採用 103 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三及四。

註3：與大陸被投資公司間直接或間接經由第三地區提供背書、保證或提供擔保品情形：請參閱附表一。

註4：係依被投資公司 103 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註5：103 年上半年度本公司董事會決議出售境外控股公司 Primax Communication (B.V.I.) Inc. 及 Brightech International Co., Ltd.，以間接處分正揚電子(蘇州)有限公司 100% 股份予正文科技股份有限公司。

正文科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來情	形
				交 科	易 目	金 額	交 易 條 件		
0	103年1月1日至6月30日 正文科技股份有限公司	安博電子科技（常熟）有限公司	母公司對孫公司	銷貨成本—加工費		\$ 2,641,415	係按一般交易條件及價格辦理，授信期間較長。		35%
		安博電子科技（常熟）有限公司	母公司對孫公司	應付帳款		119,167	"		1%
		正鵬電子（昆山）公司	母公司對孫公司	銷貨成本—加工費		1,930,415	"		25%
				應收帳款		865,075	"		5%
1	正鵬電子（昆山）有限公司	安博電子科技（常熟）有限公司	孫公司對孫公司	銷貨收入		638,506	"		8%
				應收帳款		514,140	"		3%

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。